

平成 19 年 3 月 期 決 算
説 明 資 料

株式会社 仙 台 銀 行

目 次

I 業績のハイライト-平成19年3月期決算（個別）について-			
1. はじめに		1
2. 損益の状況		1
3. 自己資本比率の状況		3
4. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況		4
5. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況		8
6. 経営指標		11
7. 平成20年3月期業績予想		11
II 平成19年3月期決算の概況			
1. 損益状況	個・連	12
2. 業務純益	個	14
3. 利鞘	個	14
4. 有価証券関係損益	個	14
5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	15
6. ROE	個	15
7. 有価証券の評価損益	連・個	16
III 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	個・連	17
2. 貸倒引当金の状況	個・連	18
3. 金融再生法開示債権	個	18
4. 金融再生法開示債権の保全状況	個	18
5. 業種別貸出金状況等	個	21
6. 預金、貸出金の残高	個	22

I 業績のハイライト –平成19年3月期決算（個別）について–

1. はじめに

- 当行では平成18年4月より中期経営計画「好品質計画」に取り組み、宮城県に特化した地域金融機関として、「営業体制の再構築」、「内部管理態勢の強化」、「企業風土改革」を進めてまいりました。
- 中期経営計画の初年度である平成19年3月期の当行の決算内容について、以下のとおりご説明いたします。

2. 損益の状況

- 経常収益は198億5千3百万円（前年同期比5.0%増）となり、経常利益は19億1千8百万円（前年同期比21.3%減）、当期純利益は11億5千8百万円（前年同期比19.7%減）となりました。また、銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は26億3千5百万円（前年同期比21.1%減）となりました。
- 経常収益は、有価証券の運用収益の増加や売却益の計上等により増益となりました。一方、コア業務純益は、日本銀行のゼロ金利政策解除にともない預金利息が増加したことやATM手数料などの役務取引等利益が減少したことなどから減益となりました。
- 貸倒償却引当費用（一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額）は、一般貸倒引当金の戻入などにより11億2千6百万円（前年同期比25.1%減）となりました。
- 経常利益と当期純利益は、貸倒償却引当費用が減少したものの、コア業務純益が減少したことなどにより減益となりました。

【表1-1】損益状況

（単位：百万円、%）

		18年3月期	19年3月期	前年同期比	増減率
経常収益		18,894	19,853	959	5.0
業務粗利益		15,139	14,359	△780	△5.1
	資金利益	14,048	13,646	△402	△2.8
	役務取引等利益	1,054	884	△170	△16.0
	その他業務利益	注1 36	△171	△207	—
経費（除く臨時処理分）		11,732	11,858	126	1.0
	うち人件費	5,808	5,944	136	2.3
	うち物件費	5,337	5,277	△60	△1.1
業務純益（一般貸倒繰入前）		3,406	2,501	△905	△26.5
	コア業務純益	注2 3,343	2,635	△708	△21.1
	一般貸倒引当金繰入額	① 76	△196	△272	—
業務純益		3,330	2,697	△633	△19.0
臨時損益		△891	△778	113	—
	うち株式等関係損益	注3 496	466	△30	△6.1
	うち不良債権処理額	② 1,428	1,322	△106	△7.4
	うち貸出金償却	801	484	△317	△39.5
	うち個別貸倒引当金繰入額	586	802	216	36.8
	うち債権売却損	41	36	△5	△12.2
	（貸倒償却引当費用）	①+② (1,504)	(1,126)	(△378)	△25.1
経常利益		2,439	1,918	△521	△21.3
当期純利益		1,444	1,158	△286	△19.7

【表1-2】 国債等債券損益

(単位:百万円)

	18年3月期	19年3月期	
			前年同期比
国債等債券損益	63	△134	△197
売却益	—	738	738
償還益	115	2	△113
売却損	—	17	17
償還損	51	857	806
償却	1	—	△1

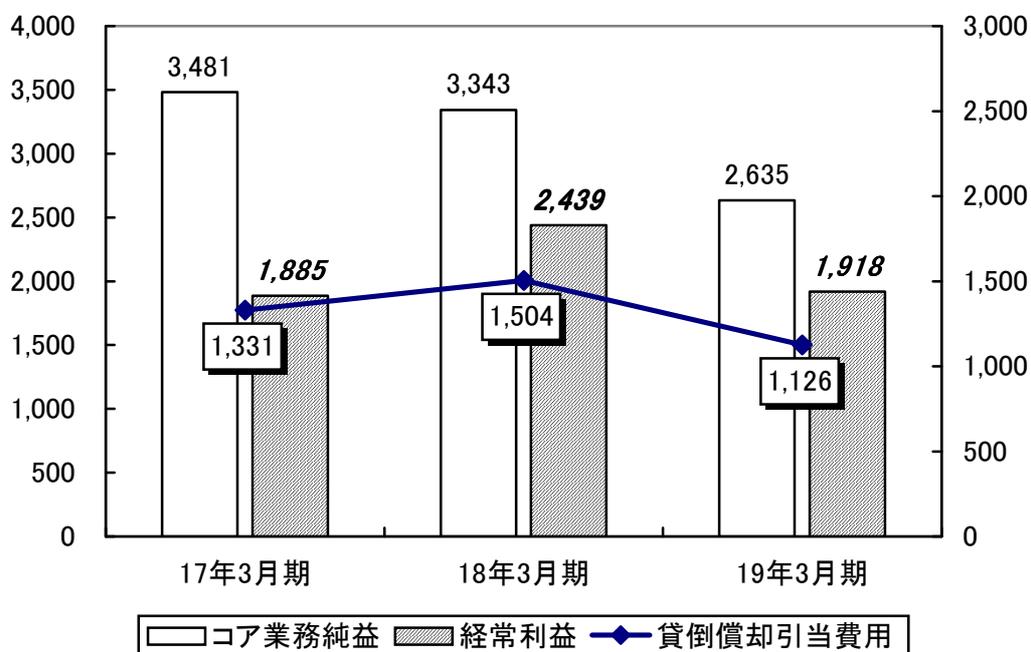
【表1-3】 株式等損益

(単位:百万円)

	18年3月期	19年3月期	
			前年同期比
株式等損益	496	466	△30
売却益	550	491	△59
売却損	—	—	—
償却	53	24	△29

- (注1) 「その他業務利益」には国債等債券損益を含んでおります。国債等債券損益の内訳は【表1-2】のとおりです。
- (注2) 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行の本業による利益を表し、貸倒引当金の繰入れ、貸出金・株式等の償却、国債等債券の売却損益等を加味しない利益です。
- (注3) 「株式等関係損益」の内訳は【表1-3】のとおりです。

【図1】 損益及び貸倒償却引当費用の推移 (単位:百万円)



(説明)

- ・ 銀行本業の収益力を表すコア業務純益は、資金利益の減少などにより減益となりました。
- ・ 貸倒償却引当費用は、一般貸倒引当金の戻入などにより前年同期比3億7千8百万円減少しました。
- ・ 経常利益は、不良債権処理額が減少したものの、コア業務純益が減少となったことなどにより減益となりました。

3. 自己資本比率の状況

- 単体自己資本比率は、18 年 9 月末比 1.14 ポイント上昇し 9.90%となりました。また、連結自己資本比率は、18 年 9 月末比 1.19 ポイント上昇し 9.55%となりました。
- 上昇した主な要因は、新規の劣後ローンを 40 億円調達したことや当期純利益の計上により内部留保が増加したことなどによるものです。

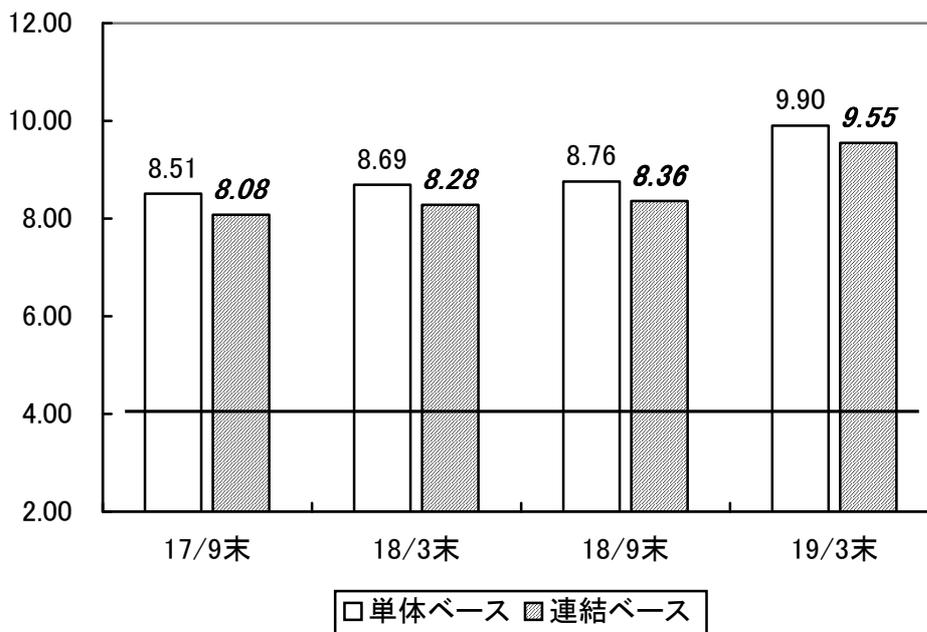
【表2】自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

	18 年 3 月末	18 年 9 月末	19 年 3 月末		
				18 年 3 月末比	18 年 9 月末比
自己資本比率(単体)	8.69	8.76	9.90	1.21	1.14
(連結)	8.28	8.36	9.55	1.27	1.19

(注) 19 年 3 月末の計数は速報値です。

【図2】自己資本比率の推移(単位:%)



(説明)

- ・ 当行の自己資本比率は国内基準が適用されていますが、連結・単体ともに国内基準である 4%を大きく上回っています。

4. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況

(1) 貸出金の状況

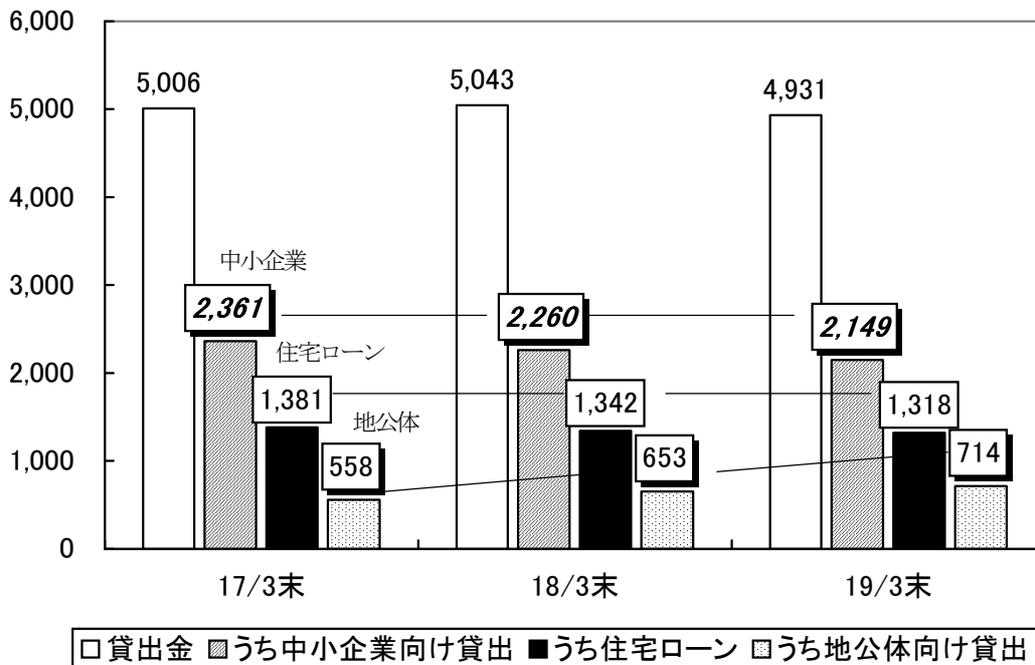
- 貸出金残高は、前年同月比 112 億 1 千 1 百万円減少の 4,931 億 5 千 1 百万円（前年同月比 2.2 割減）となりました。
- 中小企業向け貸出は、地域経済が緩やかに回復しているものの、依然として取引先企業の資金需要が乏しいことから、2,149 億 7 千 6 百万円（前年同月比 4.8 割減）となりました。
- また、消費者ローン残高は、住宅ローン残高が 1,318 億 1 千 5 百万円（前年同月比 1.8 割減）と伸長に乏しかったことなどにより、1,516 億 6 千万円（前年同月比 2.6 割減）となりました。
- 一方、地方公共団体向け貸出は、714 億 8 千 4 百万円（前年同月比 9.3 割増）と堅調に推移しました。

【表3】貸出金の残高

(単位:百万円、%)

	18 年 3 月末	19 年 3 月末	19 年 3 月末	
			前年同月比	増減率
貸出金（末残）	504,362	493,151	△11,211	△2.2
うち中小企業向け貸出	226,020	214,976	△11,044	△4.8
うち消費者ローン	155,744	151,660	△4,084	△2.6
うち住宅ローン	134,289	131,815	△2,474	△1.8
うち地方公共団体向け貸出	65,369	71,484	6,115	9.3

【図3】貸出金の残高推移（単位：億円）



(説明)

- ・ 中小企業向け貸出は資金需要が依然として乏しい状態ですが、地方公共団体向け貸出が堅調に推移しています。

(2) 預金の状況 (譲渡性預金を含む)

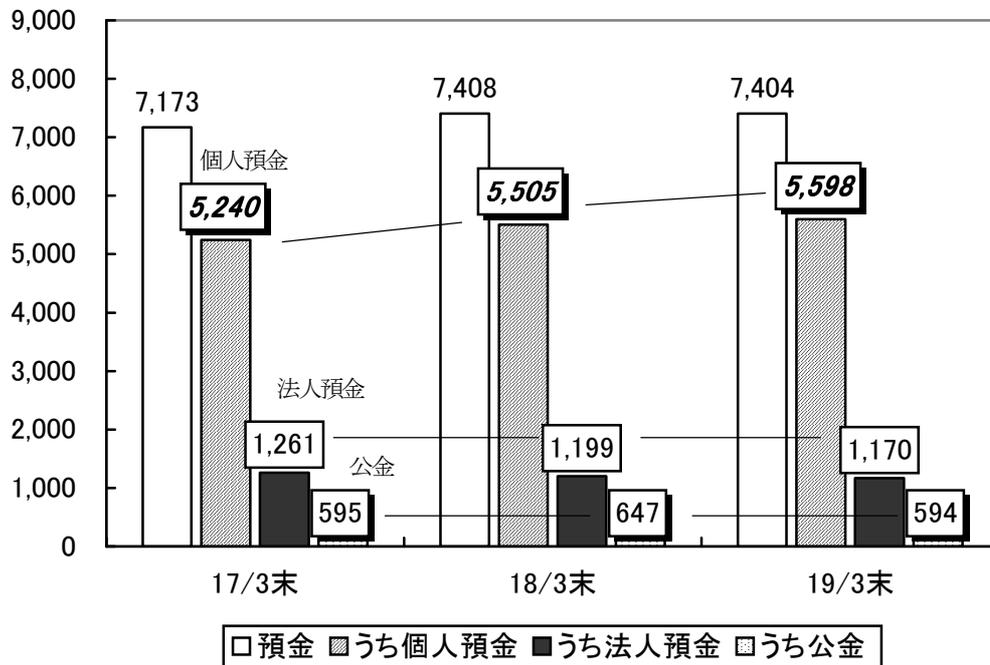
- 預金残高は、前年同月比 3 億 5 千万円減少の 7,404 億 7 千 9 百万円 (前年同月比 0.0 ㇿ減) となりました。
- このうち主力の個人預金は、預かり資産への分散が一部見られましたが堅調に推移し、5,598 億 7 千 6 百万円 (前年同月比 1.6 ㇿ増) となりました。
- 一方、法人預金は、手持資金の取崩しなどが続き、1,170 億 2 千 8 百万円 (前年同月比 2.4 ㇿ減) となりました。
- また、公金については、594 億 5 千 1 百万円 (前年同月比 8.2 ㇿ減) となりました。

【表4】預金の残高

(単位:百万円,%)

	18年3月末	19年3月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
預金+譲渡性預金(末残)	740,829	740,479	△350	△0.0
うち個人預金	550,567	559,876	9,309	1.6
うち法人預金	119,950	117,028	△2,922	△2.4
うち公金	64,785	59,451	△5,334	△8.2

【図4】預金の残高推移 (単位:億円)



(説明)

- ・ 法人預金は減少しているものの、主力の個人預金は増加しています。

(3) 預かり資産の状況

- 預かり資産残高は、前年同月比 83 億 8 千 2 百万円増加の 253 億 9 千 2 百万円（前年同月比 49.2 ㊦増）となりました。
- 公共債は個人向け国債を中心に預け入れが堅調に推移し、143 億 2 千 8 百万円（前年同月比 43.0 ㊦増）となりました。
- 投資信託は新商品の追加など販売強化に取り組んだ結果、85 億 2 千 4 百万円（前年同月比 71.6 ㊦増）となりました。

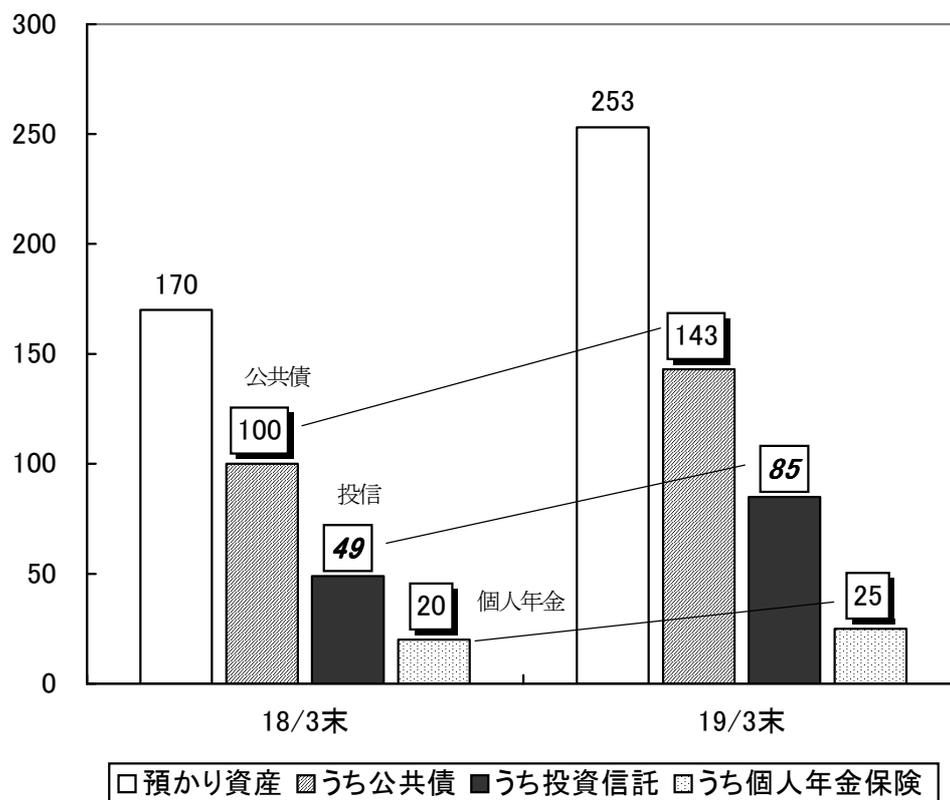
【表5】預かり資産の残高

（単位：百万円、%）

預かり資産(末残)	18年3月末	19年3月末	19年3月末	
			前年同月比	増減率
預かり資産(末残)	17,010	25,392	8,382	49.2
うち公共債	10,013	14,328	4,315	43.0
うち投資信託	4,967	8,524	3,557	71.6
うち個人年金保険	2,030	2,519	489	24.0

(注) 個人年金保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮していません。

【図5】預かり資産の残高推移（単位：億円）



(説明)

- ・ 公共債は国債を中心に預け入れが堅調に推移しました。
- ・ 投資信託は販売強化に取り組んだ結果、残高が伸長しました。

（4）有価証券の状況

- 有価証券の残高は2,062億6千5百万円（前年同月比5.1%増）となりました。市場動向等を勘案し、リスクの分散を図りながら、資金の効率的かつ安定した運用に傾注しました。
- その他の有価証券の評価益は33億2千6百万円（前年同月比13億5千7百万円減）となりました。債券の評価損が改善したものの、株式の評価益が減少したことなどによるものです。

【表6-1】有価証券の残高

（単位：百万円、%）

	18年3月末	19年3月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
有 価 証 券	196,236	206,265	10,029	5.1
国 債	63,544	58,076	△5,468	△8.6
地 方 債	5,504	5,519	15	0.2
社 債	59,143	82,445	23,302	39.3
株 式	17,338	15,619	△1,719	△9.9
そ の 他 の 証 券	50,704	44,604	△6,100	△12.0

【表6-2】有価証券の評価損益

（単位：百万円）

	18年3月末	19年3月末	前年同月比
			前年同月比
そ の 他 有 価 証 券	4,683	3,326	△1,357
株 式	6,311	4,188	△2,123
債 券	△1,750	△952	798
そ の 他	122	90	△32

＜参考＞ 満期保有目的有価証券の評価損益

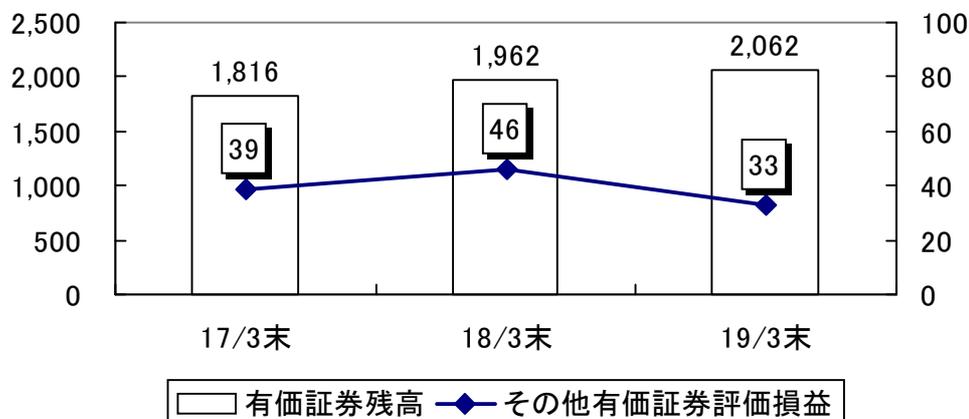
（単位：百万円）

	18年3月末	19年3月末	前年同月比
			前年同月比
満期保有目的有価証券	65	△3,426	△3,491

（注1） 19年3月末の満期保有目的有価証券の評価損は34億2千6百万円（前年同月比34億9千1百万円減）となりました。これは満期保有目的有価証券のうち、私募の外国証券については市場価格がなく、18年3月末までは時価評価を行っておりませんでした。18年9月末から外部機関により合理的に算出した価額を取得し、当該価額を時価として評価したことによるものです。

なお、満期保有目的有価証券の評価損（34億2千6百万円）は貸借対照表・損益計算書へ影響ございません。

【図6】有価証券残高及びその他の有価証券評価損益の推移（単位：億円）



（説明）

有価証券はリスク分散を図りながら、資金の効率的かつ安定した運用に取り組んでいます。有価証券の評価損益推移は「その他の有価証券」の数値のみであり、参考価格である「満期保有目的有価証券」は含めておりません。

5. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(1) 金融再生法開示債権の残高

- 金融再生法開示債権の残高（要管理債権額以下の合計額）は、債務者区分の一部ランクダウンもありましたが、債権の償却・売却や経営改善支援等により、275 億 4 千 4 百万円（前年同月比 42 億 5 千 7 百万円減）となりました。

【表7】金融再生法開示債権の残高

（単位：百万円）

	18年3月末	18年9月末	19年3月末	18年3月末比	
				18年3月末比	18年9月末比
破産更生債権額及びこれらに準ずる債権額	8,048	8,681	7,143	△905	△1,538
危険債権額	17,964	17,417	16,390	△1,574	△1,027
要管理債権額	5,788	5,103	4,010	△1,778	△1,093
小計(A)	31,801	31,203	27,544	△4,257	△3,659
正常債権額	478,571	487,329	471,672	△6,899	△15,657
要注意先のうち要管理債権額以外	74,850	69,562	68,007	△6,843	△1,555
上記以外	403,720	417,767	403,665	△55	△14,102
合計(B)	510,372	518,532	499,217	△11,155	△19,315

（単位：%）

(A/B)	6.23	6.01	5.51	△0.72	△0.50
-------	------	------	------	-------	-------

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

- 金融再生法開示債権の保全については、担保保証等のほか、過去の貸倒実績率に基づき今後の予想損失率を算出し、貸倒引当金を計上しております。
- 保全率は、19年3月末で86.3%（前年同月実績81.8%）となりました。

【表8】金融再生法開示債権の保全状況(19年3月末)

（単位：百万円、%）

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権額及びこれらに準ずる債権額	7,143	7,143	4,815	2,328	100.0	
危険債権額	16,390	14,946	13,289	1,657	91.1	
要管理債権額	4,010	1,683	1,045	638	41.9	
合計	27,544	23,774	19,150	4,623	86.3	

<参考> 18年3月末

（単位：百万円、%）

	債権額 (C)	保全額 (D)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (D/C)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権額及びこれらに準ずる債権額	8,048	7,965	5,958	2,006	98.9	
危険債権額	17,964	15,924	12,909	3,014	88.6	
要管理債権額	5,788	2,125	1,234	891	36.7	
合計	31,801	26,014	20,102	5,912	81.8	

（注1）危険債権額については、債権額から担保の処分見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しています。

（注2）要管理債権額については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しています。

（3）リスク管理債権の状況

- リスク管理債権額は272億3千9百万円（前年同月比42億2千9百万円減）となりました。
- なお、リスク管理債権額が貸出金残高（末残）に占める割合は5.52%となり、18年3月末比0.71ポイント低下、18年9月末比では0.52ポイント低下となりました。

【表9】リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

	18年3月末	18年9月末	19年3月末	18年3月末比	
				18年3月末比	18年9月末比
破綻先債権額	2,515	2,236	1,572	△943	△664
延滞債権額	23,163	23,646	21,656	△1,507	△1,990
3カ月以上延滞債権額	186	181	184	△2	3
貸出条件緩和債権額	5,601	4,922	3,825	△1,776	△1,097
合計 (A)	31,468	30,987	27,239	△4,229	△3,748

（単位：%）

貸出金残高（末残） (B)	504,362	512,614	493,151	△11,211	△19,463
(A/B)	6.23	6.04	5.52	△0.71	△0.52

<参考> 連結ベース

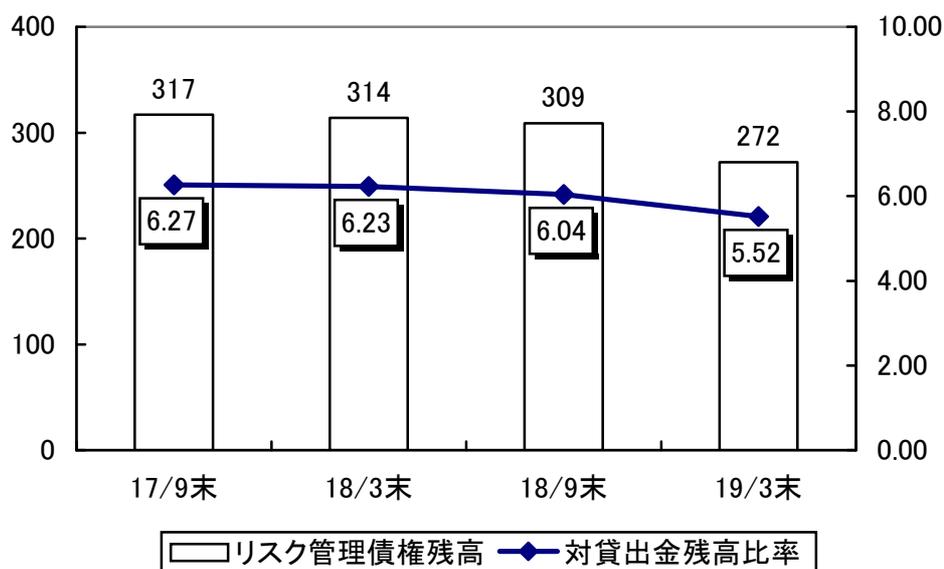
（単位：百万円）

	18年3月末	18年9月末	19年3月末	18年3月末比	
				18年3月末比	18年9月末比
破綻先債権額	2,515	2,236	1,572	△943	△664
延滞債権額	23,245	23,748	21,752	△1,493	△1,996
3カ月以上延滞債権額	203	194	195	△8	1
貸出条件緩和債権額	5,641	4,963	3,879	△1,762	△1,084
合計 (C)	31,607	31,141	27,399	△4,208	△3,742

（単位：%）

貸出金残高（末残） (D)	500,800	509,185	489,815	△10,985	△19,370
(C/D)	6.31	6.11	5.59	△0.72	△0.52

【図7】リスク管理債権残高及び貸出金残高に占める割合推移（個別ベース、単位：億円、%）



（説明）

- ・ 貸出金残高に占めるリスク管理債権の比率は、漸次低下しています。

(4) 自己査定 of 債務者区分に基づく債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

- 自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の3つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

【表 10】自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

(単位:億円)

自己査定						金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類区分 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	引当率		
破綻先 15	3	8	2	1	100.000%	破産更生債権および これらに準ずる債権 71	破綻先債権 15
実質破綻先 55	14	21	4	14	100.000%		危険債権 163
破綻懸念先 163	78	54	31		53.438%	要管理債権 40	
要注意先	要管理先 58	7	50		15.927%		(小計 275)
	要管理先 以外の 要注意先 661	345	316		0.781%	正常債権 4,716	
正常先 4,036	4,036				0.029%		
合計 4,992	4,486	451	37	16		合計 4,992	

6. 経営指標

- ROEは、当期純利益が減益となったことなどにより、前年同期比 1.30 ポイント低下の 4.87%となりました。
- ROAは、業務純益が減益となったことなどにより、前年同期比 0.09 ポイント低下の 0.34%となりました。
- OHRは、業務粗利益が減少したことなどにより、前年同期比 5.09 ポイント上昇し 82.58%となりました。

【表 11】 経営指標(個別)

(単位:%)

	18 年 3 月期	19 年 3 月期	
			前年同期比
ROE	6.17	4.87	△1.30
ROA	0.43	0.34	△0.09
OHR	77.49	82.58	5.09

7. 平成 20 年 3 月期 業績予想

- 宮城県の経済状況は、地域や業種間の格差をともないつつも、今後も緩やかな回復基調が続くことが予想されます。このような環境のなか、当行では中期経営計画「好品質計画」に取り組み、経営基盤の一層の強化に努めてまいります。
- 20 年 3 月期の予想経常収益は、中小企業向け貸出や預かり資産を強化することなどにより、187 億円程度を予想しております。また、一層の業務効率化に努める一方で、今後の金利上昇の影響等を勘案し、経常利益は 15 億円、当期純利益は 8 億円を予想しております。

【表 12】 通期業績の見通し(個別)

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成 20 年 3 月期	18,700	1,500	800
(参考) 平成 19 年 3 月期	19,853	1,918	1,158

<参考> 連結ベース

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成 20 年 3 月期	18,800	1,600	900
(参考) 平成 19 年 3 月期	20,025	2,081	1,278

II 平成19年3月期決算の概況

1. 損益状況

【個別】

(単位：百万円)

	平成18年度	平成17年度比	平成17年度
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	14,359 (14,493)	△ 780 (△ 582)	15,139 (15,075)
国内業務粗利益	13,858	△ 435	14,293
資 金 利 益	13,153	△ 54	13,207
役 務 取 引 等 利 益	882	△ 170	1,052
そ の 他 業 務 利 益	△ 176	△ 208	32
国際業務粗利益	500	△ 346	846
資 金 利 益	493	△ 348	841
役 務 取 引 等 利 益	2	1	1
そ の 他 業 務 利 益	4	1	3
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	11,858	126	11,732
人 件 費	5,944	136	5,808
物 件 費	5,277	△ 60	5,337
税 金	636	50	586
業務純益(一般貸倒繰入前)	2,501	△ 905	3,406
除く国債等債券損益(5勘定戻)	2,635	△ 708	3,343
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 196	△ 272	76
業 務 純 益	2,697	△ 633	3,330
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 134	△ 197	63
臨 時 損 益	△ 778	113	△ 891
② 不良債権処理額	1,322	△ 106	1,428
貸 出 金 償 却	484	△ 317	801
個別貸倒引当金繰入額	802	216	586
債 権 売 却 損	36	△ 5	41
(貸倒償却引当費用①+②)	(1,126)	(△ 378)	(1,504)
株式等関係損益	466	△ 30	496
株式等売却益	491	△ 59	550
株式等売却損	-	-	-
株式等償却	24	△ 29	53
そ の 他 臨 時 損 益	78	38	40
経 常 利 益	1,918	△ 521	2,439
特 別 損 益	△ 31	△ 69	38
うち固定資産処分損益	△ 55	△ 40	△ 15
固 定 資 産 処 分 益	-	△ 0	0
固 定 資 産 処 分 損	55	40	15
税 引 前 当 期 純 利 益	1,887	△ 591	2,478
法人税、住民税及び事業税	129	△ 604	733
法 人 税 等 調 整 額	600	300	300
当 期 純 利 益	1,158	△ 286	1,444

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	平成18年度	平成17年度比	平成17年度
連結粗利益	14,537	△ 788	15,325
資金利益	13,771	△ 408	14,179
役務取引等利益	937	△ 172	1,109
その他業務利益	△ 171	△ 207	36
営業経費	11,988	60	11,928
貸倒償却引当費用	1,208	△ 363	1,571
貸出金償却	494	△ 335	829
個別貸倒引当金繰入額	874	242	632
一般貸倒引当金繰入額	△ 197	△ 265	68
債権売却損	36	△ 5	41
株式等関係損益	466	△ 30	496
その他	273	△ 31	304
経常利益	2,081	△ 544	2,625
特別損益	11	△ 22	33
税金等調整前当期純利益	2,092	△ 567	2,659
法人税、住民税及び事業税	146	△ 665	811
法人税等調整額	665	374	291
少数株主利益	2	△ 1	3
当期純利益	1,278	△ 275	1,553

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役員取引等収益-役員取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	-	-	-

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益【個別】

(単位：百万円)

	18年度	17年度	
		17年度比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,501	△ 905	3,406
職員一人当たり（千円）	3,402	△ 1,208	4,610
(2) 業務純益	2,697	△ 633	3,330
職員一人当たり（千円）	3,669	△ 838	4,507

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員（他社出向者及び定年嘱託者を除く）により算出しております。

3. 利鞘【個別】

	18年度	17年度	
		17年度比	
(1) 資金運用利回（A）	2.08%	0.03%	2.05%
貸出金利回	2.41	△ 0.02	2.43
有価証券利回	1.48	0.02	1.46
(2) 資金調達原価（B）	1.85	0.11	1.74
預金等利回	0.14	0.10	0.04
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	0.23	△ 0.08	0.31

4. 有価証券関係損益【個別】

(単位：百万円)

	18年度	17年度	
		17年度比	
国債等債券損益	△ 134	△ 197	63
売却益	738	738	-
償還益	2	△ 113	115
売却損	17	17	-
償還損	857	806	51
償却	-	△ 1	1
株式等損益	466	△ 30	496
売却益	491	△ 59	550
売却損	-	-	-
償却	24	△ 29	53

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

（単位：百万円）

	19年3月末		18年3月末
	[速報値]	18年3月末比	
(1) 自己資本比率	9.55%	1.27%	8.28%
(2) 基本的項目	19,782	889	18,893
(3) 補完的項目	11,750	3,283	8,467
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,934	-	1,934
(ロ) うち劣後ローン残高	8,220	3,480	4,740
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	-	-
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	31,352	3,992	27,360
(6) リスクアセット	329,861	△ 335	330,196

自己資本比率（国内基準）【単体】

（単位：百万円）

	19年3月末		18年3月末
	[速報値]	18年3月末比	
(1) 自己資本比率	9.90%	1.21%	8.69%
(2) 基本的項目	21,407	767	20,640
(3) 補完的項目	11,075	3,284	7,791
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,316	-	1,316
(ロ) うち劣後ローン残高	8,220	3,480	4,740
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	-	-
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	32,482	4,051	28,431
(6) リスクアセット	327,870	885	326,985

(注)「自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

6. ROE【個別】

	18年度		17年度
		17年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	% 10.52	% △ 4.04	% 14.56
業務純益ベース	11.35	△ 2.89	14.24
当期利益ベース	4.87	△ 1.30	6.17

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【連結】	19年3月末				18年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 3,426	△ 3,491	559	3,985	65	65	-
その他有価証券	3,326	△ 1,357	4,886	1,560	4,683	7,525	2,842
株式	4,188	△ 2,123	4,494	305	6,311	6,322	11
債券	△ 952	798	243	1,195	△ 1,750	157	1,908
その他	90	△ 32	148	58	122	1,045	922
合計	△ 100	△ 4,849	5,445	5,545	4,749	7,591	2,842
株式	4,188	△ 2,123	4,494	305	6,311	6,322	11
債券	△ 905	784	289	1,195	△ 1,689	219	1,908
その他	△ 3,382	△ 3,508	661	4,044	126	1,049	922

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の有価証券のうち、私募の外国証券には市場価格がなく、平成18年3月末までは時価評価を行っておりませんでした。平成18年9月末から、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として評価しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成19年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、1,981百万円であります。

(単位：百万円)

【個別】	19年3月末				18年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 3,426	△ 3,491	559	3,985	65	65	-
その他有価証券	3,326	△ 1,357	4,886	1,560	4,683	7,525	2,842
株式	4,188	△ 2,123	4,494	305	6,311	6,322	11
債券	△ 952	798	243	1,195	△ 1,750	157	1,908
その他	90	△ 32	148	58	122	1,045	922
合計	△ 100	△ 4,849	5,445	5,545	4,749	7,591	2,842
株式	4,188	△ 2,123	4,494	305	6,311	6,322	11
債券	△ 905	784	289	1,195	△ 1,689	219	1,908
その他	△ 3,382	△ 3,508	661	4,044	126	1,049	922

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の有価証券のうち、私募の外国証券には市場価格がなく、平成18年3月末までは時価評価を行っておりませんでした。平成18年9月末から、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として評価しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成19年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、1,981百万円であります。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【個別】

(単位：百万円)

		19年3月末		18年3月末
			18年3月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,572	△ 943	2,515
	延滞債権額	21,656	△ 1,507	23,163
	3ヵ月以上延滞債権額	184	△ 2	186
	貸出条件緩和債権額	3,825	△ 1,776	5,601
	合計	27,239	△ 4,229	31,468

貸出金残高(未残)	493,151	△ 11,211	504,362
-----------	---------	----------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.31%	△ 0.18%	0.49%
	延滞債権額	4.39%	△ 0.20%	4.59%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.03%	-	0.03%
	貸出条件緩和債権額	0.77%	△ 0.34%	1.11%
	合計	5.52%	△ 0.71%	6.23%

【連結】

(単位：百万円)

		19年3月末		18年3月末
			18年3月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,572	△ 943	2,515
	延滞債権額	21,752	△ 1,493	23,245
	3ヵ月以上延滞債権額	195	△ 8	203
	貸出条件緩和債権額	3,879	△ 1,762	5,641
	合計	27,399	△ 4,208	31,607

貸出金残高(未残)	489,815	△ 10,985	500,800
-----------	---------	----------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.32%	△ 0.18%	0.50%
	延滞債権額	4.44%	△ 0.20%	4.64%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.03%	△ 0.01%	0.04%
	貸出条件緩和債権額	0.79%	△ 0.33%	1.12%
	合計	5.59%	△ 0.72%	6.31%

2. 貸倒引当金の状況

【個別】

(単位：百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
貸倒引当金	5,535	△ 1,230	6,765
一般貸倒引当金	1,539	△ 196	1,735
個別貸倒引当金	3,996	△ 1,034	5,030

【連結】

(単位：百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
貸倒引当金	5,687	△ 1,219	6,906
一般貸倒引当金	1,595	△ 197	1,792
個別貸倒引当金	4,091	△ 1,022	5,113

3. 金融再生法開示債権

【個別】

(単位：百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
破産更生債権及びこれに 準ずる債権	7,143	△ 905	8,048
危険債権	16,390	△ 1,574	17,964
要管理債権	4,010	△ 1,778	5,788
合計	27,544	△ 4,257	31,801

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【個別】

(単位：百万円)

	19年3月末	18年3月末
保全額 (C)	23,774	26,014
貸倒引当金	4,623	5,912
特定債権者引当金	-	-
担保保証等	19,150	20,102

保全率 (保全額/開示債権額)	86.3%	81.8%
-----------------	-------	-------

参考 1 自己査定、金融再生法に基づく開示債権およびリスク管理債権の関係(19年3月末)

(単位:億円)

自己査定		金融再生法開示債権	リスク管理債権
破綻先	15	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権	破綻先債権
実質破綻先	55		
破綻懸念先	163	危険債権	延滞債権
要 注 意 先	要管理先	要管理債権	3ヵ月以上延滞債権
	要管理先 以外の 要 注 意 先	(小計	貸出条件緩和債権
	58	275)	合 計
	661	正常債権	272
正常先	4,036		
合 計	4,992	合 計	4,992

参考 2 金融再生法開示債権の保全内訳 (19年3月末)

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	7,143	7,143	4,815	2,328	100.0%
危険債権	16,390	14,946	13,289	1,657	91.1%
要管理債権	4,010	1,683	1,045	638	41.9%
合計	27,544	23,774	19,150	4,623	86.3%

参考 3 自己査定と償却・引当

債務者区分	償却・引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
	要管理先債権
破綻懸念先債権	債権額から担保の処分見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	債権額から担保の処分見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却
破綻先債権	債権額から担保の処分見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却

5. 業種別貸出金状況等

①業種別貸出金【個別】

(単位：百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	493,151	△ 11,211	504,362
製 造 業	23,189	1,740	21,449
農 業	1,643	19	1,624
林 業	219	19	200
漁 業	474	△ 70	544
鉱 業	47	△ 31	78
建 設 業	31,506	△ 1,138	32,644
電気・ガス・熱供給・水道業	1,017	463	554
情 報 通 信 業	2,036	△ 1,329	3,365
運 輸 業	17,174	△ 2,622	19,796
卸 売 ・ 小 売 業	34,254	△ 5,812	40,066
金 融 ・ 保 険 業	34,148	1,883	32,265
不 動 産 業	59,019	1,829	57,190
各 種 サ ー ビ ス 業	63,298	△ 7,181	70,479
地 方 公 共 団 体	71,484	6,115	65,369
そ の 他	153,637	△ 5,097	158,734

②消費者ローン残高【個別】

(単位：百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
消費者ローン残高	151,660	△ 4,084	155,744
住宅ローン残高	131,815	△ 2,474	134,289
その他ローン残高	19,844	△ 1,611	21,455

③中小企業等貸出比率【個別】

(単位：百万円、%)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
中小企業等貸出比率	74.74%	△ 1.54%	76.28%
中小企業等貸出金残高	368,614	△ 16,140	384,754
うち中小企業貸出金残高	214,976	△ 11,044	226,020

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

6. 預金、貸出金の残高【個別】

(単位：百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
預金+譲渡性預金（末残）	740,479	△ 350	740,829
預金+譲渡性預金（平残）	747,810	14,753	733,057
貸出金（末残）	493,151	△ 11,211	504,362
貸出金（平残）	501,164	△ 610	501,774